

(添付資料)

3. 経営成績

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	12年3月期	11年3月期	増減率
売上高	555,358	555,280	+ 0%
営業利益	26,180	11,849	+ 121%
税引前純利益	21,036	8,249	+ 155%
当期純利益	11,561	2,174	+ 432%
基本的1株当たり 当期純利益	円 銭 45 01	円 銭 8 34	-

全般的概況

当期の国内経済は、政府の経済対策や金融不安の解消によって、個人消費の回復は遅れながらも民間設備投資の一部持ち直しにより、景気は最悪期を脱して回復の兆しを見せてきました。また海外では、高成長を継続する米国経済に加え、欧州経済も復調の動きが強まり、アジアにおいても通貨危機による低迷から脱して急速な回復をとげつつあります。

このような経済環境のなか、前述の経営方針のもと、当社は当期を「企業変身元年」と位置づけ、2期連続減益を回避して収益回復をはかり、さらに持続的な業績向上への足場を固めることを最優先とする事業運営を行うとともに、各社内カンパニーの“事業の最強化”を実現すべく経営資源を得意分野に集中し、一層の競争力の強化に努めてまいりました。

これらの取り組みのもと、半導体・情報通信関連を中心とした設備投資の回復を受けて、当社の主力である制御システム事業の売上が増加に転じました。しかし、前期に行いました一部事業の譲渡や円高により、当期の売上高は、5,553億58百万円(前期比横ばい、前期の事業譲渡の影響を除くと前期比実質4%増)となりました。

利益につきましては、国内子会社の不良債権53億円を損失処理しましたが、これまでの事業リストラの効果もあいまって、売上原価率の低減と販売費および一般管理費の抑制により、大きく改善し、税引前純利益で210億36百万円(前期比2.6倍)、当期純利益は115億61百万円(前期比5.3倍)と大幅な増益となりました。

また、キャッシュフローにつきましても、利益の増加に加え、売掛金や在庫などの運転資金の圧縮と選別投資によりフリーキャッシュフローは257億46百万円のプラスとなっており、有利子負債を172億円返済し、695億円まで圧縮しております。

セグメント別の状況

上述のカンパニー制導入にともない、カンパニーの損益計算において、従来の事業部制では本社機能部門費を各事業部に配賦しておりましたが、当期からは配賦しないことといたしましたので、その分各セグメント別の営業利益率は2%程度良くなっております。詳細は前期の修正分もあわせて15ページに記載しております。

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

国内の当期前半は景気低迷が影響して需要は横ばいで推移いたしました。後半は製造業の前向きな設備投資、特に情報通信関連製品に対する旺盛な需要が見られるようになったこと、また、専従営業体制の導入や特約店との協力体制拡充などの営業強化の成果もあらわれ、国内売上高は大きく増加しました。また海外についても、アジア経済が急回復し大幅に伸び、欧米でも現地通貨ベースで安定的な伸びを示しました。しかし、前期の半導体事業譲渡や円高による換算減があり、カンパニー合計の売上高(対外部顧客。以下、同じ)は2,436億4百万円(前期比1%減、前期の半導体販売事業譲渡の影響を除くと前期比実質3%増)となりました。

(添付資料)

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

価格競争の激化に伴う国内の売価ダウンの状況が続きましたが、業務民生機器は家電、OA機器などのデジタル化・小型化・薄型化・省エネ化などの流れに乗り、好調に推移しました。また、娯楽業界におけるセンサー等や新規格の軽自動車生産台数の増加などにより、特定業界向けのコンポーネントも大きく売上を伸ばしました。海外についても、車載事業が景気好調な北米や新たな車載事業立ち上げが順調な欧州、さらに、急速に回復した韓国経済のもと、円高にもかかわらず大きく伸び、カンパニー合計の売上高は683億28百万円(前期比21%増)となりました。

ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

電子決済システム事業は、急成長するコンビニエンス・ストアを中心に複合機能を持つ端末「サイバーゲート」を立ち上げ、販売に寄与しましたが、総じて金融機関の投資の抑制が継続するなかで、前期を下回りました。

駅務システム事業は、鉄道各社の投資抑制が継続するなかで、首都圏での新システム導入に関連した売上があり、また、技術の応用による派生商品を空港市場に展開し、売上を伸ばしました。

交通管理・道路管理システム事業は、ETC(自動料金収受システム)の受注を確保したものの、地方自治体の投資意欲が大きく後退しており、前期を下回りました。

その結果、カンパニー合計の売上高は1,285億34百万円(前期比5%減)にとどまりました。

ヘルスケアビジネスカンパニー

当部門は、国内において消費の低迷が続いたものの、消費者の健康維持・増進に対する関心の高さと消費者ニーズに応える品揃えにより、主力商品である血圧計・体温計・体脂肪計を中心に、椅子式マッサージャ・フィットネス機器など堅調な伸びを示しました。一方海外は、米国ではクリスマス商戦の苦戦、欧州では競合メーカーとの価格競争が一段と厳しくなり、前期比若干の減少となりました。また、円高のインパクトも大きく、その結果、売上高は426億40百万円(前期比2%減)となりました。

その他

その他部門の売上高は722億52百万円(前期比1%減)となりました。そのうち主要な部門の概況についてはつぎのとおりです。

クリエイティブサービスビジネスカンパニーは、新しいサービスの事業化を図っており、徹底した効率追求で競争力を高め、順次分社化するというステップを踏んで、事業の拡大を進めています。

その他の事業の主なものでは、複写機・プリンタ向け付属機器事業では、これらの機器のデジタル化や複合化に対応した紙揃え機器の事業拡大に注力し、パソコン周辺機器事業では、ISDN(統合デジタル通信網)や携帯電話を利用するための通信機器の迅速な商品開発を行い、オープンシステム事業でもソリューション分野に注力して、売上拡大を目指しました。

利益配分について

当社は株主重視の経営方針に基づき、株主の持ち分であります株主資本に対する利益率向上に努めております。株主配当の基本政策は前述のとおりといたしておりますので、当期は単独決算で退職給与引当金の計上方法変更による追加積立額359億円を特別損失に計上し、当期損失98億66百万円となりましたが、業績そのものは改善しておりますので、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円50銭(年間13円)の配当を継続実施いたします。

その他の事項

- 退職給与引当金追加積立額を単独決算では特別損失に計上していますが、連結決算につきましては、当社では従来からSEC基準による退職給付会計を導入しており、連結業績への影響はありません。
- 「コンピュータの西暦2000年問題」に対しては、経営課題と位置づけて総合的な対策を進めてきた結果、顧客、仕入先、社内設備とも大きな支障もなく事業活動を継続することができました。
- また、環境問題への取り組みも従来から重要課題としており、当期中に子会社を含めてすべての生産事業所(国内16工場、海外14工場)で、国際規格「ISO14001」の認証取得を完了しました。

(添付資料)

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	13年3月期予想	12年3月期	増減率
売上高	594,000	555,358	+ 7%
営業利益	32,000	26,180	+ 22%
税引前純利益	26,000	21,036	+ 24%
当期純利益	14,000	11,561	+ 21%
基本的1株当たり 当期純利益	円 銭 54 52	円 銭 45 01	-

全般の見通し

今後の国内経済環境につきましては、引き続き回復基調で推移するものと見られ、特にITの進展に支えられた半導体・情報通信産業の拡大と企業の収益改善や効率経営のための投資の伸びが期待されます。しかしながら、雇用不安による個人消費の低迷と過剰設備による従来型の設備投資の抑制、さらに円高による企業収益の圧迫などのマイナス要因も解消されず、力強さを伴った本格的な自立回復には今しばらくの時間が必要と考えられます。また、海外におきましても、米国の成長鈍化が懸念され、アジアでも急成長からの減速も予想されます。

なお、次期の業績に与える影響といたしましては、拠点の統廃合により一時的にはありますが移転に伴う費用が約40億円発生する見込みであり、その分利益の減少となります。

次期の業績につきましては、為替レートを1US\$ = 105円、1EUR = 100円的前提といたしまして、

- ・売上高 5,940億円(当期比 7%増)
- ・税引前純利益 260億円(当期比24%増)
- ・当期純利益 140億円(当期比21%増)

を予想しております。

セグメント別の見通し

次期は4月1日付で組織変更が実施されましたので、一部の事業ユニットに組み替えが生じております。なお、全社の業績には影響を与えるものではありません。

組替え後の各セグメント別の見通しは、

- ・「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー」は国内が半導体・情報通信に牽引され、回復基調で推移すると見られます。海外は現地通貨で10%の伸びを維持できるものの、円高によりマイナスとなり、全体では3%の伸びを予想しております。
- ・「エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー」は通信機器用のリレーと娯楽業界への売上拡大に注力するとともに、北米での車載事業の大幅な成長が見込め、7%の伸びを予想しております。
- ・「ソーシャルシステムズビジネスカンパニー」は新札効果やコンビニエンスストアへの拡販などにより8%の伸びを予想しております。
- ・「ヘルスケアビジネスカンパニー」は健康維持・増進のための商品提供と販売体制の強化徹底により、国内での大きな伸びを見込み、全体としては、13%の伸びを予想しております。
- ・その他の部門はカード関連事業などで、15%の伸びを予想しております。

利益配分の見通し

株主配当の基本政策にもとづき、引き続き、年間13円(上期6.5円)の配当を予定しております。

内部留保につきましては、今後の成長のために効果的な投資を実行し、次期以降の利益還元に努めていく所存であります。